

強化策推進に向けての視点(関連するトピックス)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1 次世代成長産業の集積 | 2 |
| ① 成長産業の名にふさわしい本県の航空機関連産業 | |
| ② 第4次産業革命を進展させる宇宙関連産業 | |
| ③ 今後5年でAI・IoTは世界のスタンダードに | |
| ④ 生産性を大きく高める新技術ほど導入率は低い | |
| ⑤ 兵庫が進める金属新素材の研究・開発 | |
| ⑥ ものづくり企業へのロボット導入を支援するSier(エアヤ-)の不足 | |
| ⑦ 自治体による企業への実証実験フィールドの提供が広がる | |
| ⑧ 全国上位をキープする県内企業立地 | |
| 2 地域産業の持続・高付加価値化 | 6 |
| ① 兵庫の地場産業に新たな動き | |
| ② 商業・商店街にはキャッシュレス化の波 | |
| ③ 中小企業の事業承継は親族以外も選択肢に | |
| ④ 稼ぐ力が不足しているサービス業 | |
| ⑤ 農業の活路を開く海外展開とIT技術導入 | |
| 3 新産業・新事業の創出 | 9 |
| ① 国内における起業への関心は低位 | |
| ② 起業率は26～39歳の階層が上昇 | |
| ③ 国や自治体が起業を後押し | |
| ④ ものづくり企業を顕彰し更なる販路拡大へ | |

II 環境変化に対応し、挑戦する人材

- | | |
|------------------------------|----|
| 1 働き手の確保 | 12 |
| ① 若者世代の転出超過が拡大 | |
| ② 県内大学生は約半数が地元就職を希望 | |
| ③ IT人材数は将来にわたり不足が拡大 | |
| ④ 女性有業率は全国平均を下回る | |
| ⑤ 伸び悩む高齢者の有業率 | |
| ⑥ 県内の障害者雇用率は全国平均を上回る | |
| ⑦ 県内のひきこもり者は非労働力人口の2.5%と推定 | |
| ⑧ 不本意な就労を強いられてきた「就職氷河期世代」 | |
| ⑨ 新たな在留資格により年間約3千人の外国人材を受け入れ | |
| ⑩ メリット・デメリットの狭間で広がらない副業・兼業 | |
| 2 働きやすい環境づくり | 17 |
| ① 普及が期待されるテレワーク | |
| 3 生涯現役の産業人材育成 | 17 |
| ① 世代により異なる学び直しへの意欲 | |

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流

- | | |
|----------------------------|----|
| 1 国際交流の推進 | 20 |
| ① 新興市場はインド、アフリカに | |
| ② 県内企業の海外展開は多方面に | |
| ③ 外国人起業家の県内進出はなだらかな伸び | |
| ④ 増加する外国人留学生、外国人児童生徒 | |
| 2 地域資源を生かした誘客の拡大 | 22 |
| ① 外国人旅行者数で後れを取る兵庫県 | |
| ② 国別で異なる外国人旅行者の消費行動 | |
| ③ 外国人旅行者の嗜好は娯楽サービスへも | |
| ④ 新たな体験型観光コンテンツの開発 | |
| 3 ツーリズム推進の体制づくり | 24 |
| ① 外国人観光客の増加に追いつかない観光基盤インフラ | |
| ② 不足する観光人材 | |
| ③ 旅行者の急増に対応できない観光地も | |

I 稼ぐ力を持つ産業の展開

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

① 成長産業の名にふさわしい本県の航空機関連産業

- 日本の航空機産業の出荷額※は着実に伸び、約2兆400億円に達した。兵庫県の全国シェアは約8%。(図表1)
- 県内には2つの航空機産業クラスターが形成され、それぞれ一貫生産体制の構築等に向けて取り組んでいる。(図表2)

図表1【航空機関連産業の製造品出荷額等(2016年)】

都道府県	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	
			(百万円)	全国シェア
1 東京	30	3,815	524,729	25.5%
2 愛知	53	12,748	456,173	22.1%
3 岐阜	46	8,088	267,491	13.0%
4 兵庫	31	4,432	170,186	8.3%
5 栃木	31	3,859	157,304	7.7%

※以下の産業細分類を集計
 3141 航空機製造業
 3142 航空機用原動機製造業
 3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業
 ※製造品出荷額等は、公表値のみ集計(事業所数が少ない項目は数値が非公表)

(資料:経済産業省「工業統計」)

図表2【県内の航空機産業クラスター】

名称	ひょうご航空ビジネス・プロジェクト	神戸航空機クラスター
発足	平成25年4月	平成26年4月
事務局	(公財)新産業創造研究機構	(一社)神戸市機械金属工業会
運営体制	近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構、兵庫県	神戸市
参画企業	30社	19社

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

② 第4次産業革命を進展させる宇宙関連産業

- 国は、宇宙産業を新たに成長産業を創出するフロンティアと位置付けている。(図表3)
- 県内においては、高い技術力を有する中小企業がロケット・人工衛星に関連する製品を製造するなど、宇宙関連産業を支えている。(図表4)

図表3【宇宙産業ビジョン2030(国)の概要】

目標: 宇宙産業全体の市場規模の2030年代早期倍増を目指す。		
分野	課題	対応策
宇宙利用産業	・衛星データの継続性等が不明 ・衛星データを活用したビジネスの不足	①衛星データへのアクセス改善 →データ活用・事業創出 ②衛星データの利活用促進 →産業化等モデル事業の推進
宇宙機器産業	・国際競争力の強化 ・新規参入の技術面でのハードルが高い	①国際競争力の確保 →新型基幹ロケットの開発等 ②新規参入者への支援 →宇宙軌道実証機会の充実
海外展開	・戦略的取組、国際連携の強化 ・長期的・持続的な戦略の検討	①相手国のニーズに応じたパッケージの組成・強化 ②国際連携の推進 ③継続的支援機能の充実
環境整備	・資金、新規参入が不足 ・海外で進み法整備	①新たな事業の奨励・振興 ②新たなビジネスに対応した制度整備

(資料:内閣府 宇宙政策委員会「宇宙産業ビジョン2030」)

図表4【県内の主な宇宙産業関連企業】

企業名	所在地	主な製品
IHIマスターメタル	相生市	精密製造用特殊合金
岡崎製作所	神戸市	ロケット・人工衛星用センサー
精和工業所	伊丹市	宇宙航空機用電池用ステンレスケース
関西電子工業	尼崎市	人工衛星用基盤

【佐藤精機株式会社】(たつの市)

人工衛星を打ち上げるロケット向けにエンジン用バルブの一部を試作。小惑星「リュウグウ」から地球に届けられる分析用試料を運ぶ容器も製作。

【旭光電機株式会社】(神戸市)

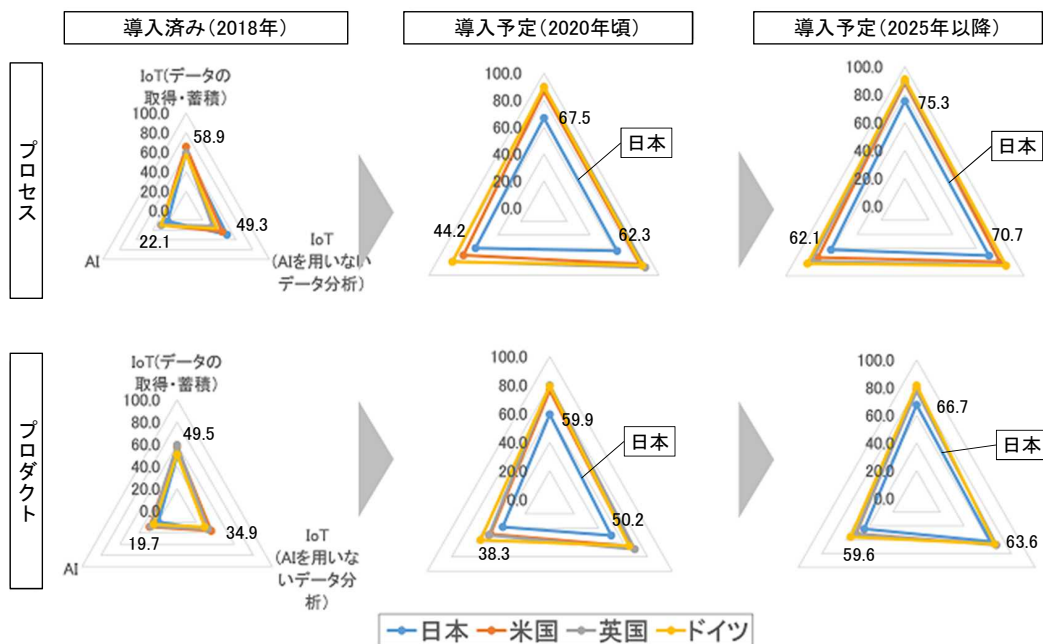
超小型人工衛星向け撮像装置を独自に開発。JAXA人工衛星「つばめ」に採用され、高精度な映像を地上に送り続けている。

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

③ 今後5年でAI・IoTは世界のスタンダードに

- 各国企業ともIoTの導入が先行して進んでおり、AIの導入率がそれを追っている状況。(図表5)
- 日本企業、欧米企業ともに今後着実に導入を進め、AI・IoT導入率を大きく伸ばす予定としている。(図表5)

図表5【AI・IoTの導入状況と予定(国際比較)】 日本のみデータを表記(%)



※プロセス：企業活動において財やサービス等を生み出す際に必要な、企業内部の過程
 プロダクト：企業活動の結果生み出される財やサービスそのもの

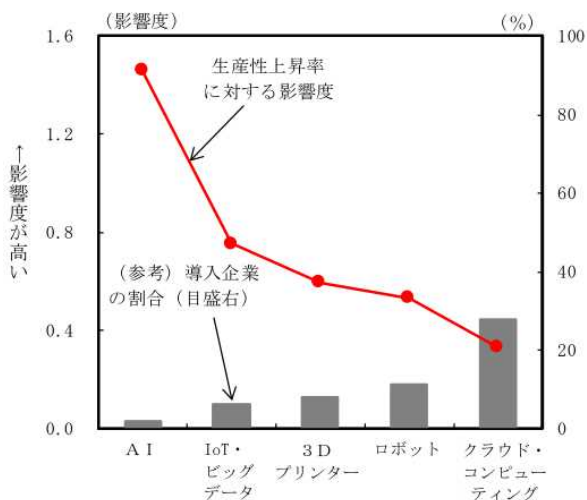
(資料：)総務省「ICTの導入・利活用への取組状況に関する国際企業アンケート」(2018)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

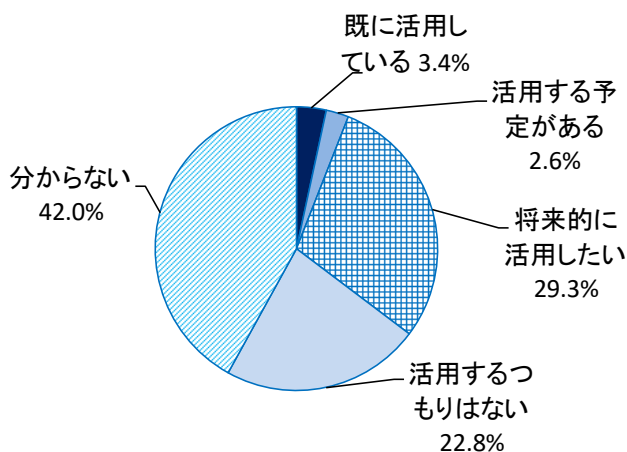
④ 生産性を大きく高める新技術ほど導入率は低い

- 新技術が生産性上昇に与える影響は、AI、IoT・ビッグデータ、3Dプリンター、ロボット、クラウドの順にプラスの効果が大きいですが、プラスの効果が大きい技術ほど企業での導入が進んでいない。(図表6)
- 県内企業においては、「既に活用」「活用する予定がある」企業が6.0%で、「将来的に活用したい」も含め、活用に前向きな企業は35.3%にとどまっている。(図表7)

図表6【新規技術ごとにみた生産性上昇効果(全国)】



図表7【県内企業のAI・IoT・ビッグデータの活用状況】



(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。

(資料：)県産業政策課による県内企業アンケート調査(2018年)

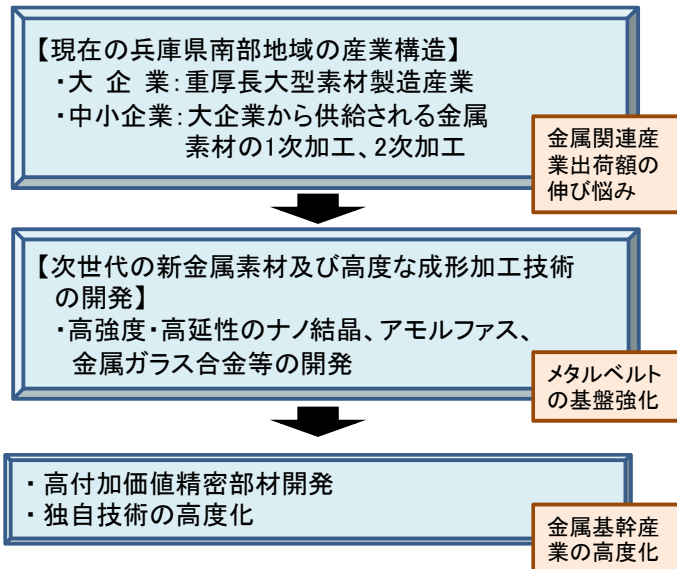
(資料：)内閣府「平成29年度年次経済財政報告」説明資料)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

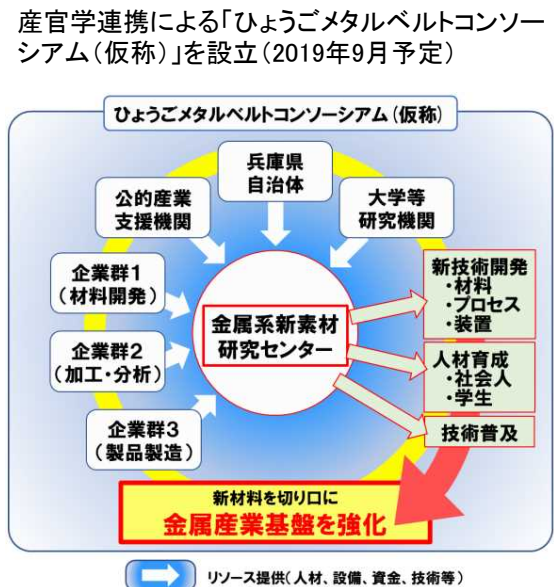
⑤ 兵庫が進める金属新素材の研究・開発

- 金属素材の製造・加工企業や先端研究機関が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～阪神)」の高度化による金属産業の成長が見通されている。(図表8)
- 本年4月に開設された、「金属新素材研究センター」を研究・開発拠点として、産官学の連携による新技術開発、技術支援などに取り組む。(図表9)

図表8【ひょうごメタルベルトの高度化による金属基幹産業の成長プロセス】



図表9【ひょうごメタルベルトコンソーシアム(仮)】



I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

⑥ ものづくり企業へのロボット導入を支援するSIer (エヌイー) の不足

- 生産性の向上、人手不足対策等に効果が期待されるロボットの導入には、生産ラインに合わせてロボット単体に周辺装置等を組み合わせたシステム構築が必要。
- 中小製造業が独自にシステム構築するのは難しく、ロボットSIer (ロボットシステムインテグレータ) と呼ばれる企業の役割が重要。
- 県内のロボットSIer社数は全国7位だが(図表10)、事業所あたりのロボットSIer社数の割合は少ない (=ロボットSIer社あたりの製造業事業所数が多い)状況にある。(図表11)

図表10【ロボットSIer社数】

順位	都道府県	SIer社数
1	東京都	37
2	愛知県	28
3	大阪府	24
4	静岡県	15
5	広島県	12
6	神奈川県	10
7	兵庫県	9
8	岡山県	7
9	群馬県	6
9	岐阜県	6
9	福岡県	6
	全国	225

図表11【ロボットSIer社1社あたりの製造業事業所数】

順位	都道府県	製造業事業所 / SIer社数
1	佐賀県	270
2	東京都	292
3	広島県	410
4	山口県	434
5	岡山県	467
6	岩手県	520
7	愛知県	567
8	徳島県	573
9	静岡県	620
10	滋賀県	664
11	大阪府	666
18	兵庫県	888

(資料: 日本ロボット工業会「ロボット活用ナビ」(2019年5月時点)、経済産業省「2017年工業統計」)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

⑦ 自治体による企業への実証実験フィールドの提供が広がる

- 自治体の実証実験によるイノベーションの場を企業に提供することで、将来性のある企業の育成や集積、地域活性化を図る取組が本格化。
- 兵庫県、神戸市をはじめ関西でも動きが広がっており(図表12、13)、過疎化が進む京都府京丹後市では人口や建物が密集していない地域に適した事業の誘致に取り組んでいる。(図表14)

図表12【神戸市の取組: Urban Innovation KOBE】

- 市が提示する社会・行政課題を解決できるスタートアップ(成長型起業家)等を公募し、協働してサービスの開発、実証実験を行うプロジェクト「Urban Innovation KOBE」を2017年9月より実施
- 2018年10月から、スタートアップから神戸市に実証実験を提案し、社会・行政課題の解決を目指す「Urban Innovation KOBE +P」を開始



<これまでの成果>

- ・子育てイベント参加アプリの実証開発
- ・地域統合バスロケの整備実証実験
- ・行政窓口をスムーズに案内できるツール 等

図表13【兵庫県・神戸市の取組】

○県と神戸市が連携し、ドローンを活用した各種調査の機会を民間に提供。

企業名	スウィフト・エクスアイ株式会社 (ドローンを利用したデータサービスを展開するベンチャー企業)
実施予定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害箇所抽出調査 ・森林病害虫被害森林調査 ・港湾施設の健全度調査 ・貯水池におけるアオコ監視調査

図表14【京都府京丹後市の取組】

○過疎化対策として、テレワークセンターを設置するなど企業誘致を推進

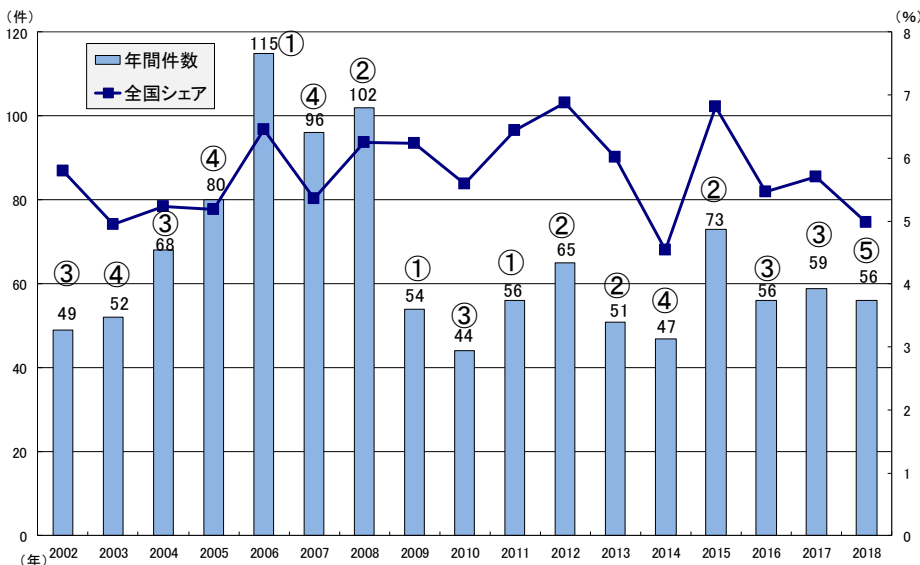
企業名	事業内容
Uber	ライドシェア
テラ・ラボ	地震対策のドローンシステムの開発
テイコク	土木作業にドローン活用

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 1 次世代成長産業の集積

⑧ 全国上位をキープする県内企業立地

- 2018年の兵庫県への工場立地は56件で、全国5位。(図表15)
- 業種別では、各種機械器具、金属製品、化学工業、食料品が多い。

図表15【工場立地件数の推移(兵庫県)】



(資料:経済産業省「工場立地動向調査」)

〔業種別立地件数(2018)〕

業種	件数
食料品	6
飲料・たばこ・飼料	1
化学工業	7
プラスチック製品	3
ゴム製品	1
窯業・土石製品	1
鉄鋼業	1
金属製品	14
はん用機械器具	9
生産用機械器具	6
業務用機械器具	1
電気機械器具	2
輸送用機械器具	3
その他の製造業	1
計(増設を含む)	56

(資料:県産業立地室調べ)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

① 兵庫の地場産業に新たな動き

- 県内には、清酒をはじめとする全国シェア1位の地場産業が多数集積しているが、生産額は総じて減少傾向にある。(図表16)
- クラウドファンディングやブランド開発、産地間のコラボレーションなど、新たな動きが生まれている。(図表17)

図表16【地場産業の生産額(兵庫県、H27)】

地場産業	H17	H27	増減率
清 酒	144,927	104,344	72.0%
ケミカルシューズ	40,516	29,030	71.7%
播 州 織	43,598	23,654	54.3%
皮 革	33,061	14,332	43.4%
利 器 工 匠 具	29,076	20,952	72.1%
手 延 素 麵	15,872	15,494	97.6%
釣 針	15,173	11,313	74.6%
線 香	12,161	11,401	93.8%
豊 岡 か ば ん	7,119	10,581	148.6%
靴 下	13,100	7,305	55.8%
真 珠 加 工	17,488	4,076	23.3%
粘 土 瓦	8,567	3,039	35.5%

(資料:総務省・経済産業省「経済センサス」、各産地組合調べ)

図表17【地場産業の新たな動き】

クラウドファンディングを利用した日本酒の販売

白鶴酒造(神戸市)の若手社員らが、同世代向けに新しい日本酒を開発。クラウドファンディングサービス「Makuake」で出資を募り、目標額の5倍を超える支援を集めた。



神戸牛の皮革を新たな神戸ブランドに

海外で知名度の高い神戸牛やイシシの皮革製品を開発し、パリとミラノで発表。5社が「神戸レザー協同組合」を設立。



たつの産皮革と児島ジーンズとのコラボ

播州皮革工業協同組合(たつの市)が岡山県のジーンズメーカーと共同でジーンズを製作。

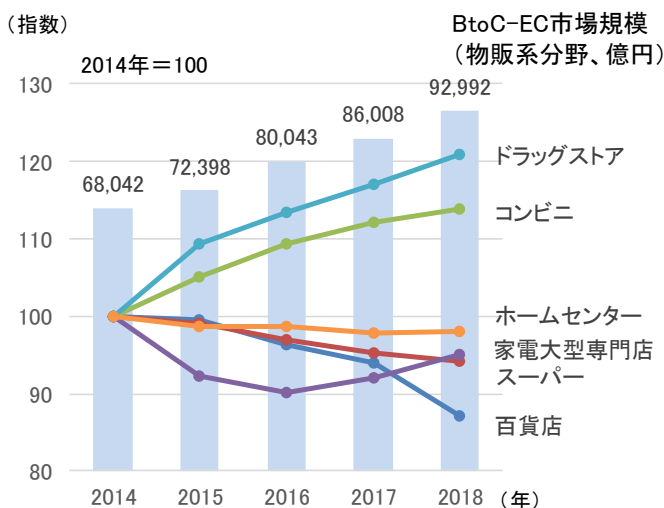


I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

② 商業・商店街にはキャッシュレス化の波

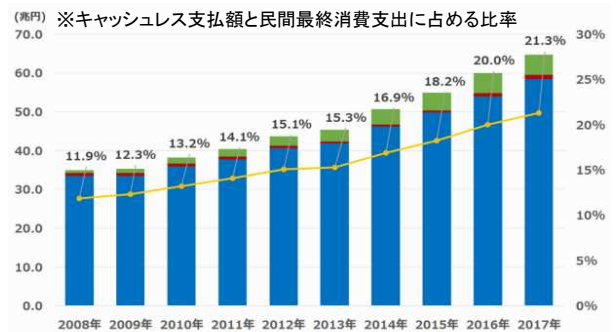
- 県内における小売店舗における販売額は、ドラッグストア及びコンビニが増加する一方、スーパーやホームセンターは減少傾向にある。また、全国のEC市場規模は年々拡大している(図表18)
- キャッシュレス決済比率は、現在のところ約2割に留まっているが、年々増加している。(図表19)

図表18【小売店舗別販売額(県内)と BtoC-EC市場規模の推移(全国)】



(資料:経済産業省「商業動態統計調査」、「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」)

図表19【キャッシュレス決済比率(全国)】



(資料:一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2019」)

県内事例

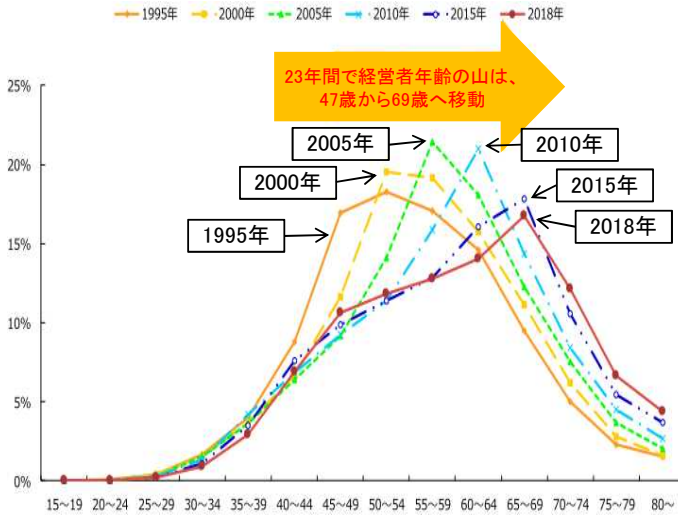
- ・有馬商店会 WeChatPay導入
- ・三宮センター街 WeChatPay導入
- ・ノエビアスタジアム神戸 完全キャッシュレス化

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

③ 中小企業の事業承継は親族以外も選択肢に (1)

- 経営者の年齢層のピークは高齢にシフト(1995年:47歳→2018年:69歳)。(図表20)
- 親族内承継が過半を占めるが、役員・従業員や社外への承継も3割を超える有力な選択肢となっている。(図表21)

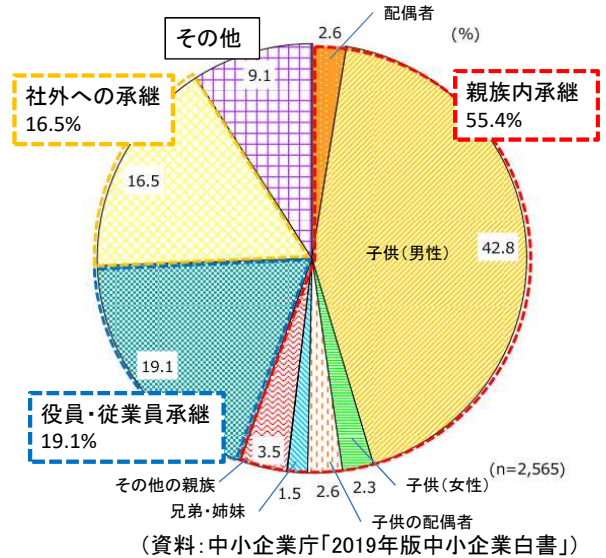
図表20【年代別の中小企業経営者年齢の分布(全国)】



※年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

(資料:中小企業庁「2019年版中小企業白書」)

図表21【事業承継した経営者と後継者との関係(全国)】

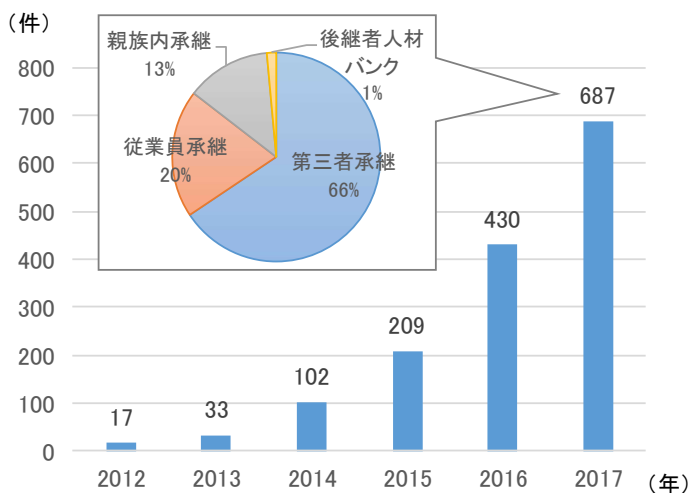


I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

③ 中小企業の事業承継は親族以外も選択肢に (2)

- 国が全国に設置する事業引継ぎ支援センターでは、事業引継ぎの仲介件数が年々増加。
- 2017年の仲介件数の内訳は、第三者承継が全体の2/3を占める。(図表22)

図表22【事業引継ぎ支援センターの仲介件数(全国)】



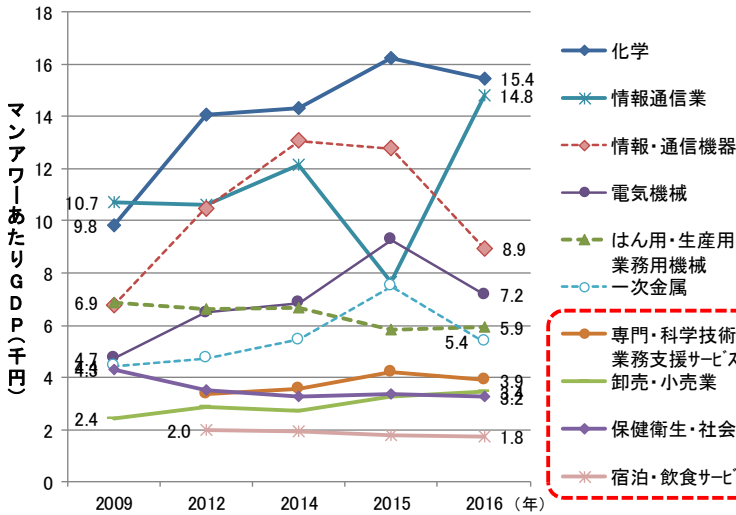
(資料:独立行政法人中小企業基盤整備機構「事業引継ぎ支援事業に関する事業評価報告書」)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

④ 稼ぐ力が不足しているサービス業

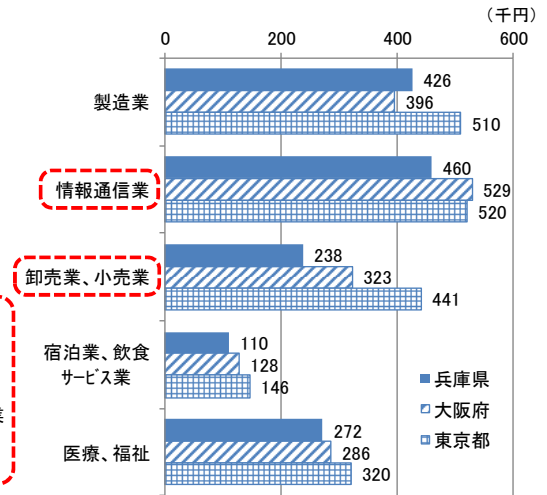
- マン・アワーあたりGDPを労働生産性として算定すると、情報通信業を除き、サービス業は総じて低い傾向が続いている。(図表23)
- 本県の業種別月額賃金を大阪府及び東京都と比較した場合、いずれの業種でも東京都の賃金が最も高い。なかでも、情報通信業、卸売・小売業は、大阪府との賃金差も大きい。(図表24)

図表23【業種別マン・アワーあたりGDPの労働生産性推移(兵庫県)】



(資料: 県統計課「県民経済計算」「経済センサス」及び兵庫労働局「毎月勤労統計調査」をもとに県産業政策課作成)

図表24【主要業種月額賃金比較(兵庫県・大阪府・東京都)2018年】



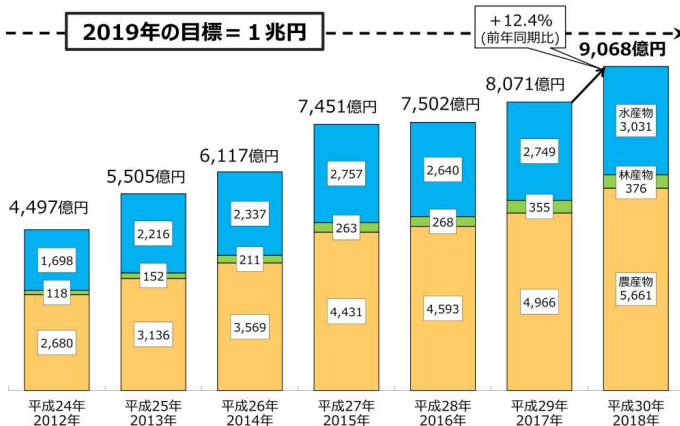
(資料: 兵庫県、大阪府、東京都「毎月勤労統計調査」)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 2 地域産業の持続・高付加価値化

⑤ 農業の活路を開く海外展開とIT技術導入

- 国は農林水産物等の輸出額を2019年に1億円に拡大する目標を掲げている。(図表25)
- 県産品の輸出促進のため、県では海外の展示会出展や営業活動などプロモーションを展開。(図表26)
- ロボットやICT技術を活用して省力化や高品質生産を実現するスマート農業の取組が進展。(図表27)

図表25【農林水産物・食品の輸出額(全国)】



(資料: 農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」)

図表27【水管理システムの導入による無農薬米生産の効率化(豊岡市)】

- 「コウノトリ育む農法(無農薬栽培)」は、雑草対策として通常よりも深く水を張る必要があることから、農家にとって水管理の労力削減が課題であった。
- 課題解決に向け、豊岡市はKDDIと連携して「スマート農業プロジェクト」を開始。水田センサーと省電力通信網を組み合わせた国内初のシステムを導入。
- 水田センサーを通じ、タブレット等の携帯端末からほ場の水位・水温・地温が確認できるため、農業者にとっては労働時間の省力化につながっている。(ほ場見回り回数が1/3に減少)



(上)ほ場に設置した水田センサー
(右)管理者用タブレットの画面

(資料: 農林水産省「スマート農業取組事例(平成30年度調査)」)

図表26【県産品の展示会出展実績】

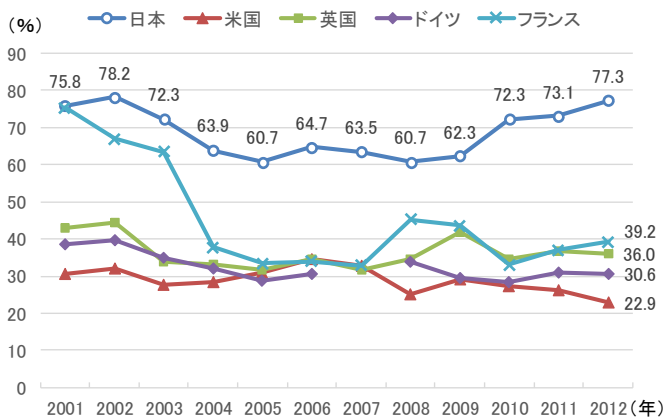
地域	展示会名	主な品目
香港	香港フード・エキスポ 2018	いかなごのくぎに、イチジク、鶏卵、冷凍カキ、手延べそうめん、出石そば等
フランス	SIAL パリ 2018	日本酒、梨、手延べそうめん、出石そば等
中東	Gulfood2019	米、丹波黒大豆加工品、なた豆茶

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 3 新産業・新事業の創出

① 国内における起業への関心は低位

- 「起業無関心者」の割合は、欧米諸国に比べて高い水準で推移。(図表28)
- 一方で、「起業関心者」が実際に起業活動を行う割合は、英国やドイツ、フランスよりも高く、米国と同水準(図表29)

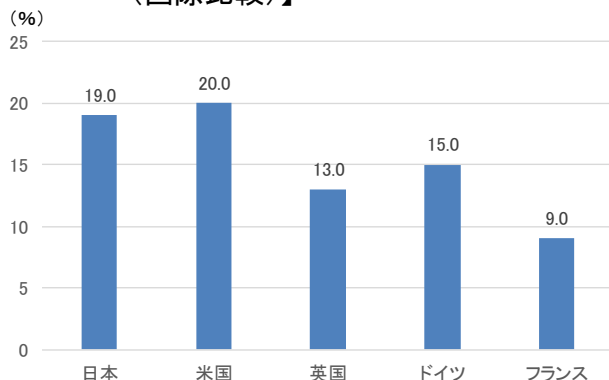
図表28【起業無関心者の割合の推移(国際比較)】



※「起業無関心者」とは、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)調査における「起業活動浸透指数」、「事業機会認識指数」、「知識・能力・経験指数」の3つの指数について、1つも該当しない者の割合を集計している。

(資料：中小企業庁「中小企業白書2017」)

図表29【起業関心者が起業活動を行う割合(国際比較)】



※「起業無関心者に占める起業活動者の割合」とは、GEM調査において「起業するために必要な知識・能力・経験がある」と回答した人のうち、起業活動者(起業のために具体的な準備をしている人と起業後3年半未満の人の合計)が占める割合のことをいう。

※起業活動者の割合は、2001年から2010年の個票データを集計した値

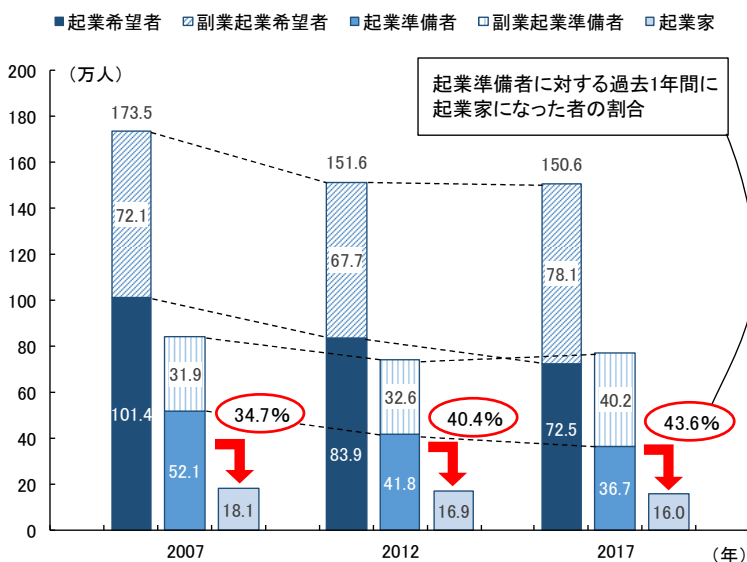
(資料：中小企業庁「中小企業白書2017」)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 3 新産業・新事業の創出

② 起業率は26~39歳の階層が上昇

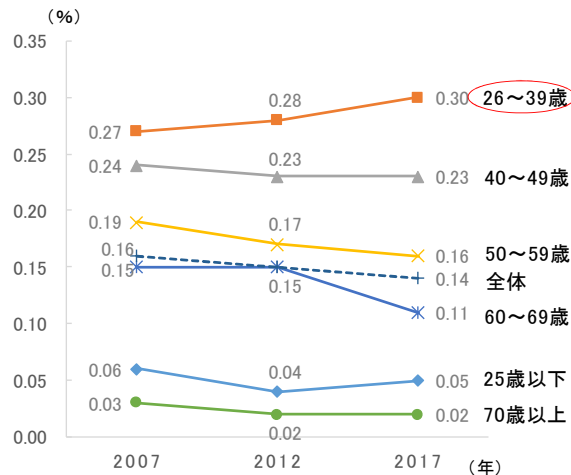
- 起業者数は、希望者数、準備者数とともに10年前と比較すると減少、近年は横ばいとなっている。一方で、起業準備者が実際に起業した割合は増加している。(図表30)
- 起業率は、多くの年代で低下傾向にあるが、26~39歳では上昇傾向にある。(図表31)

図表30【起業の担い手の推移(全国)】



(資料：中小企業庁「2019年版中小企業白書」)

図表31【年齢階層別の起業率の推移(全国)】



※起業率：各年齢階層の総人口に占める起業家の割合のことをいう。
 起業家：過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は「会社等の役員」又は「自営業主」と回答し、かつ「自分で事業を起こした」と回答した者をいう。なお、副業としての起業家は含まれていない。

(資料：中小企業庁「2019年版中小企業白書」)

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 3 新産業・新事業の創出

③ 国や自治体が起業を後押し

- 海外アクセラレーター(スタートアップ企業を一定期間のプログラムで支援する企業・組織)が、日本に相次いで進出。(図表32)
- 神戸市や京都市が海外アクセラレーター等と連携してプログラムを実施するほか(図表33、34)、経済産業省が国を挙げた支援を開始するなど、スタートアップ企業支援の取組が活発化(図表35)

図表32【日本に進出した海外アクセラレーター】

社名(国)	進出年	特徴
500スタートアップス(米)	2016	シリコンバレーから人材を派遣。神戸市と支援プログラムを実施
プラグ・アンド・プレイ(米)	2017	数多くの大手企業がパートナーとして参画
SOSVインベストメンツ(米)	2019	ものづくり支援プログラムを運営

図表34【フェニクシー(京都市)の取組】

起業支援の(株)フェニクシーがインキュベーションプログラムを提供し、大手企業の社員の起業を後押し

期間：約4か月
 場所：居住スペース付き施設「toberu」
 対象：参加企業の社員8～10名

図表33神戸市の取組(500 Kobe Accelerator)】

500スタートアップスと連携し、最精鋭の専門家・メンター陣をシリコンバレー等から日本に派遣し、シリコンバレー・サンフランシスコで実施されるプログラムと同内容のレクチャー・メンタリングを実施

期間：約2か月半
 場所：デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO
 対象：国内外のスタートアップ企業 20～25社

図表35【経済産業省の取組(J-Startup)】

「企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出」という政府目標(未来投資戦略2018)の達成、日本のベンチャーエコシステムのさらなる強化に向けて開始

対象：約10,000社のスタートアップ企業から、約100社をJ-startup企業として認定
 内容：(政府)優遇措置等を通じた集中支援(サポーター企業)各社リソースを活用した集中支援

I 稼ぐ力を持つ産業の展開 3 新産業・新事業の創出

④ ものづくり企業を顕彰し更なる販路拡大へ

- 県では、2016年度より、優れた技術や製品を有する企業を「ひょうごオンリーワン企業」として選定・顕彰する取組を開始。「オンリーワンを目指す企業」に対しては、販路開拓、製品開発・改良、人材確保・育成等の取組を支援(補助率1/2以内 上限100万円)
- 県内には、国内外で高い評価やシェアを得ている企業が多数立地している。(図表36)

図表36 【主なひょうごオンリーワン企業】

業種	企業名	所在地	製品・業務の内容	市場シェア等
革製品製造業	(株)セイバン	たつの市	機能性ランドセルの国内トップメーカー	国内30%
非鉄金属製造業	サンアロイ工業(株)	神崎郡福崎町	自動車部品金型や岩盤掘削用ビット等超硬質合金の国内トップメーカー	国内30%
金属製品製造業	(株)テクノエース	神戸市兵庫区	鉄道車両用非常脱出はしごの国内トップメーカー	国内90%
生産用機械器具製造業	兵神装備(株)	神戸市兵庫区	高粘度・高濃度の液体を高精度に定量移送する産業用ポンプ国内トップメーカー	国内90%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	音羽電機工業(株)	尼崎市	国内唯一の雷対策専門メーカーで避雷器及び雷関連製品で国内トップ	国内30%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	旭光電機(株)	神戸市中央区	東海道新幹線向け自動ドアセンサー等の産業用センサー及びコントローラーの国内トップメーカー	国内100%
電気機械器具製造業	(株)岡崎製作所	神戸市中央区	工業用温度センサーの国内トップメーカー	国内50%
電気機械器具製造業	(株)カコテクノス	神戸市須磨区	鉄道車両用ブレーキ装置の国内トップメーカー	国内50%
その他の製造業	伊東電機(株)	加西市	ローラーコンベア用のモーター内蔵ローラー製造で世界トップ	世界70%
その他の製造業	(株)コアツ	伊丹市	ガス系消火設備の国内トップメーカー	国内40%
その他の製造業	濱中製鎖工業(株)	姫路市	海洋構築物用チェーンの国内トップメーカー	国内100%
その他のサービス業	(株)神戸工業試験場	加古郡播磨町	航空・宇宙、自動車、エネルギー産業等の工業材料受託試験・分析事業の独立系試験機関	国内最大手

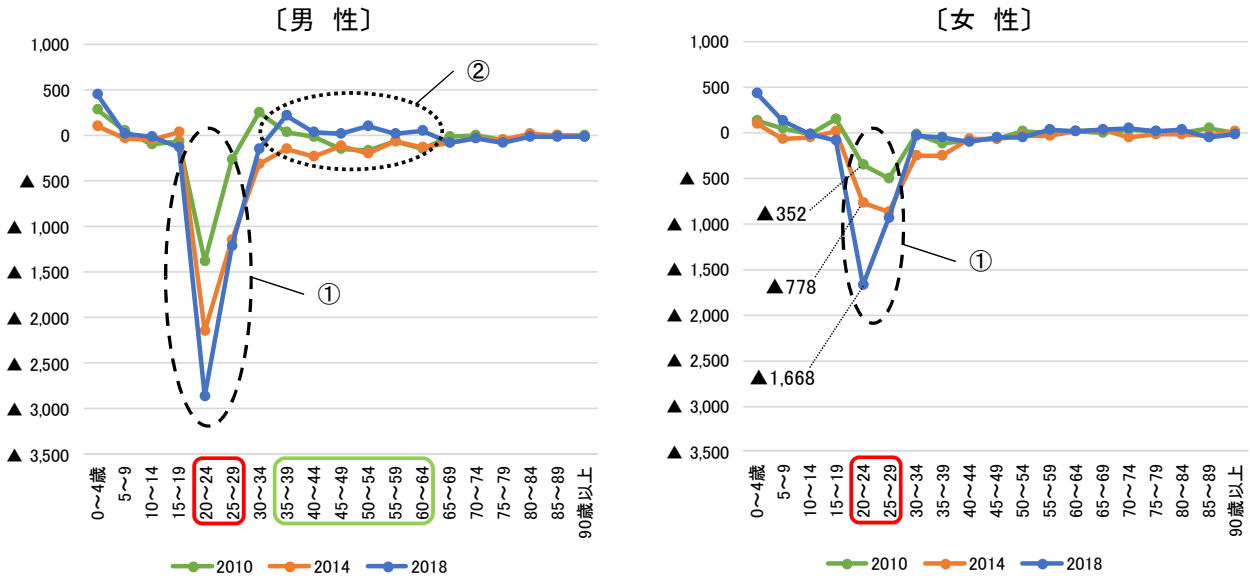
Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

① 若者世代の転出超過が拡大

- 本県では、男女ともに20～29歳の階層が東京を中心とする県外に多数転出しており、その数は増加している。(図表37中の①)
- 特に、女性については20～24歳の階層の転出数が拡大している。
- 2018年の状況として、男性の35～64歳の階層が転入超過となっている。(図表37中の②)

図表37【男女別・年齢別の転出入の推移(兵庫県)】



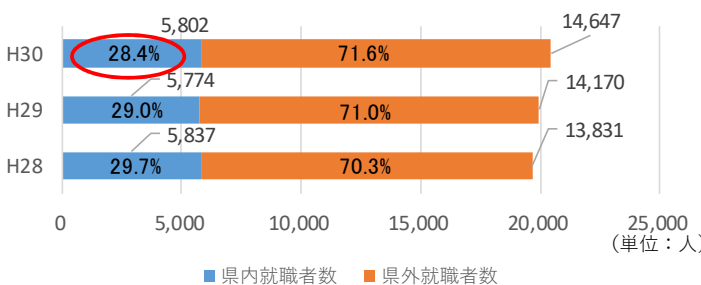
(資料:総務省「住民基本台帳人口移動調査」)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

② 県内大学生は約半数が地元就職を希望

- 県内大学卒業者の県内就職率は30%を下回る水準で推移している(図表38)一方で、現在県内大学に通う学生の約半数は地元就職を希望している(図表39)。
- 就職先選択の際、学生は「志望する、働きたいと思う企業」、「待遇の良い企業」を重視(図表40)。
- 一方で、新規の大卒就職者のうち約3割以上が3年以内に離職している。(図表41)

図表38【県内大学卒業者の就職先】



(県大学課調べ)

図表39【大学卒業者の地元就職意識】

	地元就職希望	うち県内大学に通う者	うち県外大学に通う者
兵庫県	38.9%	50.2%	27.3%
全国	49.8%	69.4%	33.4%

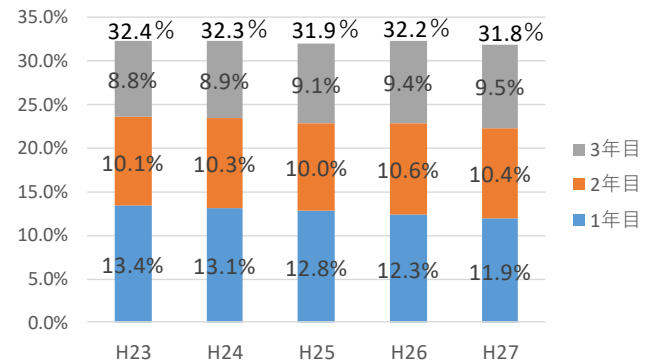
(資料:「2020年卒イナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」)

図表40【地元就職を検討する際の要因】

内容	回答率
働きたいと思う企業がある。	49.6%
給料が良い就職先がある。	34.5%
志望する企業の支社や研究所がある。	30.9%

(資料:「2020年卒イナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」)

図表41【新規大卒就職者の離職状況】



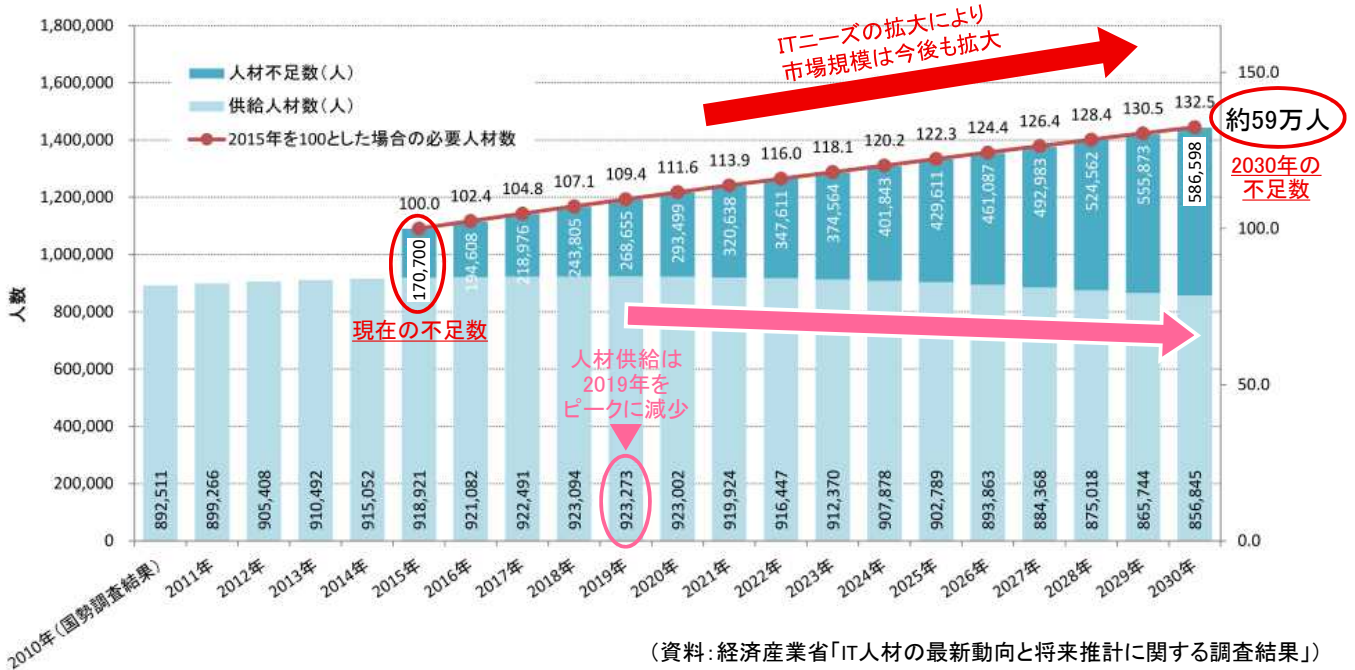
(資料:厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

③ IT人材数は将来にわたり不足が拡大

- 2015年時点で約17万人(全国)のIT人材が不足しており、今後のIT市場の拡大により、2030年には約59万人まで不足規模が拡大すると推計されている。(図表42)
- 特にAI、IoT、ビッグデータなどの先端IT技術を担う人材が大幅に不足すると見込まれる。

図表42【IT人材の不足規模に関する予測】

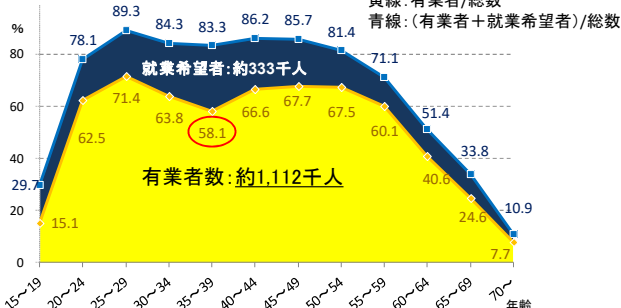


Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

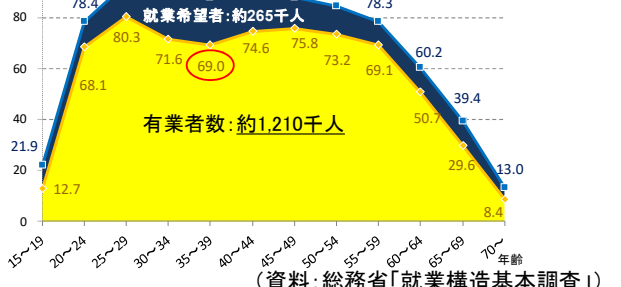
④ 女性有業率は全国平均を下回る

- 本県の女性の就業状況については、有業者が5年間で約10万人増加し、いわゆるM字カーブについても緩やかになっている。(図表43)
- 育児中の女性の有業率は上昇しているものの、全国平均を下回っている。(図表44)
- 東京圏、全国と比較して非正規の割合が高い。(図表45)

図表43【県内の女性有業率と就業希望者】
[H24年]

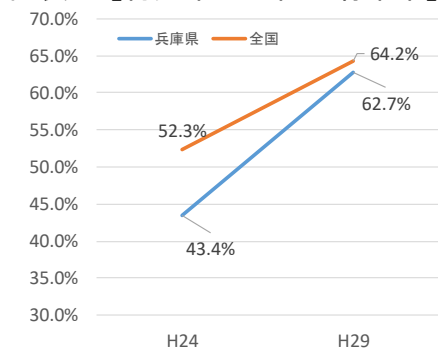


[H29年]



(資料: 総務省「就業構造基本調査」)

図表44【育児中の女性の有業率】



(資料: 総務省「就業構造基本調査」)

都道府県	有業率 (%)
1 島根県	81.2
2 福井県	80.6
3 高知県	80.5
4 山形県	79.0
5 富山県	78.7
39 兵庫県	62.7
45 愛知県	59.9
46 埼玉県	58.6
47 神奈川県	57.0
全国	64.2

図表45【非正規雇用者割合の全国、東京圏との比較】
(%)

	男女計	男性	女性
全国(A)	34.9	18.2	54.5
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
兵庫県(C)	36.5	18.6	57.4
全国との差(C-A)	1.6	0.4	2.8
東京圏との差(C-B)	1.3	▲ 0.2	2.1

※正規雇用者と非正規雇用者の合計に占める割合
(資料: 総務省「国勢調査」)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

⑤ 伸び悩む高齢者の有業率

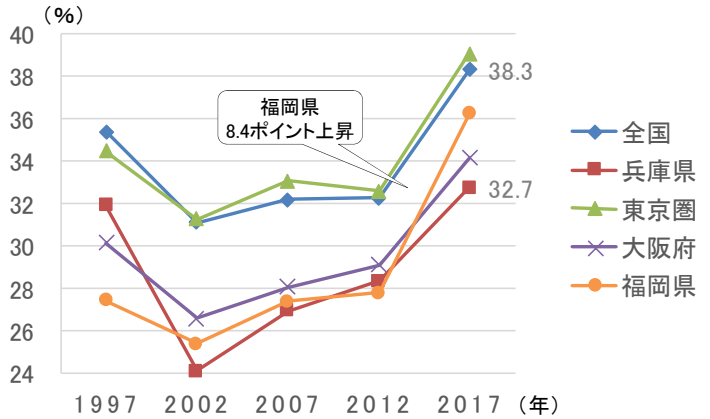
- 本県の高齢者(65～74歳、2017年)の有業率は、32.7%で全国ワースト2位。一方で、就業していない高齢者の就業希望率は14.0%で全国18位と、他県と比べて低くはない水準にある。(図表46)
- 全国的に有業率は上昇傾向。福岡県では直近5年で大幅に上昇している。(図表47)

図表46【高齢者(65～74歳)の有業率・就業希望率】

都道府県	有業率(%)	都道府県	就業希望率(%)
1 長野県	47.0	1 山梨県	16.9
2 山梨県	46.6	2 長野県	16.3
3 福井県	45.0	3 東京都	15.9
4 岐阜県	43.5	4 鹿児島県	15.8
5 山形県	42.5	5 沖縄県	15.7
43 北海道	34.7	18 兵庫県	14.0
44 大阪府	34.1	45 岐阜県	11.4
45 沖縄県	33.2	46 香川県	11.3
46 兵庫県	32.7	47 岡山県	10.8
47 奈良県	31.8		
全国	38.3	全国	13.8

(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表47【高齢者(65～74歳)の有業率】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

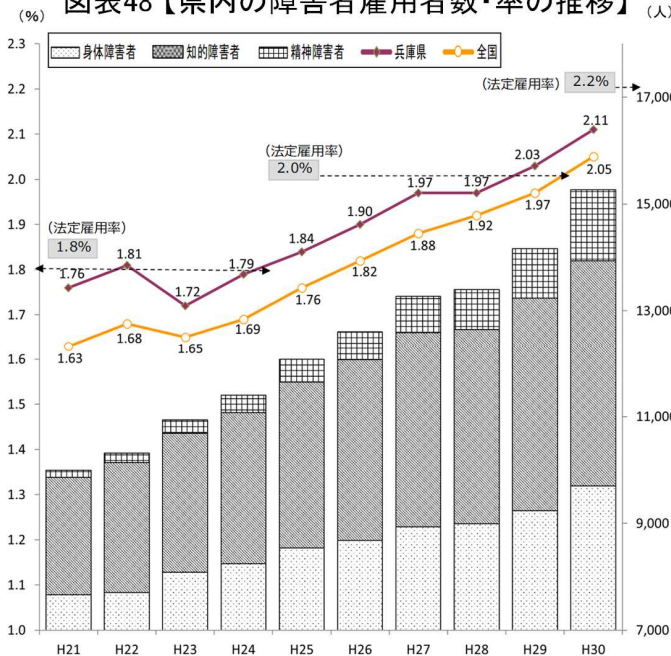
【福岡県 70歳現役社会づくり】(今年度予算額:165,092千円)
 ・支援拠点として70歳現役応援センターを設置(2012年4月)
 ・高齢者の開拓、70歳まで働ける企業の拡大、コーディネーターによるマッチング、意識改革のためのセミナー開催等

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

⑥ 県内の障害者雇用率は全国平均を上回る

- 県内の民間企業の障害者雇用率は着実に増加し、平成30年時点で2.11%(全国2.05%)。法定雇用率2.2%には未達の状態。(図表48)
- 雇用義務が生じる企業の法定雇用率達成割合は48.2%で全国の割合を上回るが(図表49)、未達成企業の約6割が一人も雇用がない状況。福祉施設から一般就労への移行者は増加。(図表50)

図表48【県内の障害者雇用者数・率の推移】(人)



図表49【企業規模別の雇用率・達成企業割合】

	障害者雇用率(H30.6.1)		法定雇用率達成企業数・割合					
	兵庫	全国	兵庫			全国		
			対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)	対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)
1,000人以上	2.25	2.25	94	54	57.4	3,358	1,606	47.8
500～1,000人未満	2.07	2.05	146	64	43.8	4,720	1,895	40.1
300～500人未満	1.97	1.90	244	110	45.1	6,965	2,795	40.1
100～300人未満	2.13	1.91	1,256	672	53.5	36,173	18,127	50.1
45.5～100人未満	1.90	1.68	1,718	767	44.6	49,370	21,794	44.1
計	2.11	2.05	3,458	1,667	48.2	100,586	46,218	45.9

図表50【福祉施設から一般就労への移行実績】

	28年度	29年度
就労移行支援事業利用者	1,109人	1,169人
一般就労移行者	647人	814人

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

⑦ 県内のひきこもり者は非労働力人口の2.5%と推定

- 内閣府の調査に基づくと、15～64歳で広義のひきこもりの状態にある者は全国で115.4万人、県内では5.1万人と推計される。(図表51)
- 本県の非労働力人口の約2.5%を、ひきこもりの状態にある者が占めていると考えられる。(図表52)

図表51【広義のひきこもり群の推計数】

〔全 国〕				〔兵庫県〕			
年齢層	標本調査(5,000人)による広義の引きこもり群出現率(A)	当該年齢人口(B)	広義のひきこもり群推計数(A×B)	年齢層	全国の推計数(A)	全国人口に占める本県人口の割合(B)	本県における広義のひきこもり群推計数(A×B)
15～39歳	1.57%	3,445万人	54.1万人	15～39歳	54.1万人	4.35%	2.4万人
40～64歳	1.45%	4,235万人	61.3万人	40～64歳	61.3万人		2.7万人
			15～64歳 計			15～64歳 計	5.1万人

図表52【本県における労働力状態(15歳以上人口の内訳)】



「広義のひきこもり」の定義

以下の状態となって6か月以上経つ者

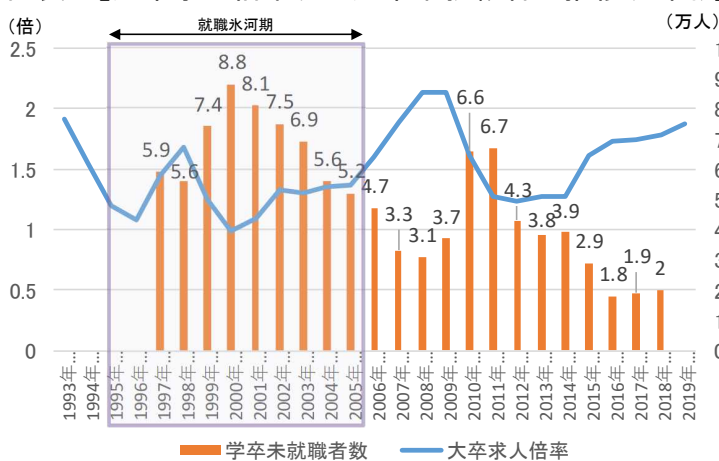
- ・自室からほとんど出ない
- ・自室からは出るが家からは出ない
- ・近所のコンビニなどには出かける
- ・趣味の用事のときだけ外出する (但し、何らかの仕事をしている者、身体的な病気等による者等を除く)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

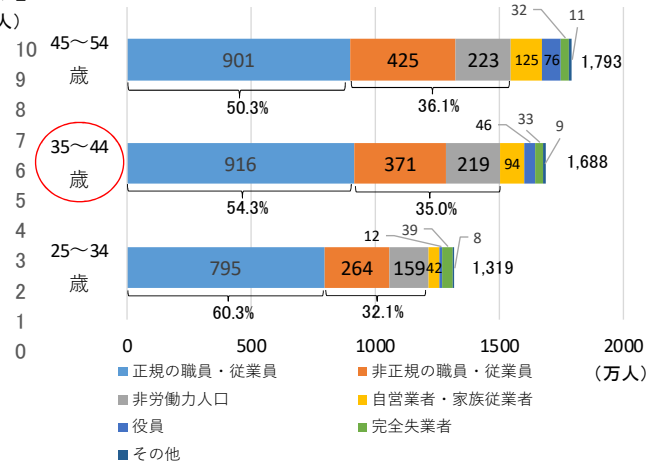
⑧ 不本意な就労を強いられてきた「就職氷河期世代」

- いわゆる就職氷河期世代(1995～2005年)の大卒未就職者は高い水準にあり(図表53)、それ以降の世代との就職格差が存在する。
- 当該世代(35～44歳 1,689万人)において、非正規の職員・従業者及び非労働力人口の占める割合は35%となっている。(図表54)

図表53【大卒求人倍率及び大卒未就職者の推移(全国)】



図表54【年代別の雇用形態等内訳(全国)】



「就職氷河期世代」

現在30代半ば～40代半ばの世代で、バブル経済崩壊後の景気後退で企業が新卒採用を抑制した1990年代半ば頃から約10年間に大学を卒業、非正規雇用で働かざるを得ない者が続出した。

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

⑨ 新たな在留資格により年間約3千人の外国人材を受け入れ

- 国は新たな在留資格による外国人材の受入れ人数を5年間で約35万人と試算しており、それに基づいた本県における受入れ人数は、年間約3千人と推計される。(図表55)
- また、外国人材の確保に向けては、外国人留学生の就職機会拡大に向け、在留資格「特定活動」による入国・在留が認められることとなった。(図表56)

図表55【新たな在留資格(特定技能1号、2号)による外国人材の受入れ(試算)】

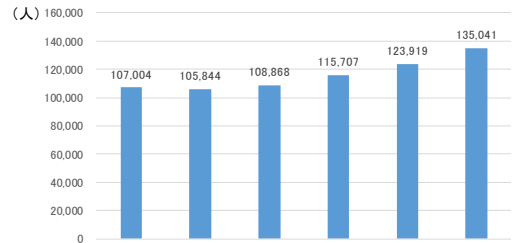
	全国受入れ人数 (5年間・国試算) (A)	本県受入れ人数 (5年間)(B) A × 4.35% (本県人口割合)	本県受入れ人数 (1年間) B ÷ 5
合計	345,150	15,014	3,003
介護	60,000	2,610	522
ビルクリーニング	37,000	1,610	322
素形材産業	21,500	935	187
産業機械製造業	5,250	228	46
電気・電子情報関連産業	4,700	204	41
建設	40,000	1,740	348
造船・船用工業	13,000	566	113
自動車整備	7,000	305	61
航空	2,200	96	19
宿泊	22,000	957	191
農業	36,500	1,588	318
漁業	9,000	392	78
飲食物品製造業	34,000	1,479	296
外食業	53,000	2,306	461

(資料:法務省資料を基に県産業労働部作成)

図表56【外国人留学生(本邦大学卒業者)の就職支援】

- 〔趣 旨〕 優秀な留学生の国内における就職機会を拡大し、外国人材の定着を図る。
- 〔対象者〕 我が国の大学を卒業又は大学院の課程を修了し、高い日本語能力を有する者
- 〔要 件〕 以下の要件を満たす場合に、在留資格「特定活動」により入国・在留を認める。
- 常勤の従業員として雇用され、日本人と同等額以上の報酬を受けること
 - 大学等において習得した知識や日本語能力を活用することが見込まれる業務に従事すること(具体的な活動例)
 - ・飲食店において外国人客に対する通訳を兼ねた接客業務を行う 等

〔大学院・大学に在学する外国人留学生数(全国)〕



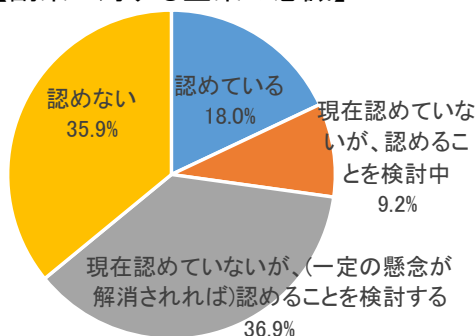
(資料:独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 1 働き手の確保

⑩ メリット・デメリットの狭間で広がらない副業・兼業

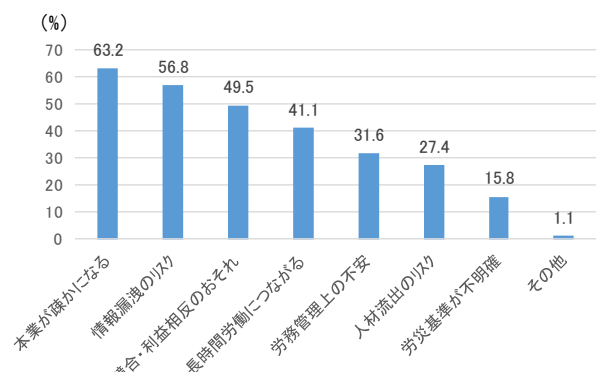
- 兼業・副業を推進・容認している企業は増加傾向にあるものの、18.0%と割合は低い。(図表57)
- 副業希望者は増加する一方で、副業を持っている者は増えていない。(図表58)
- 副業導入の障壁(図表59)とメリット(図表60)との兼ね合いの中で検討が進む見込み。

図表57【副業に対する企業の意識】



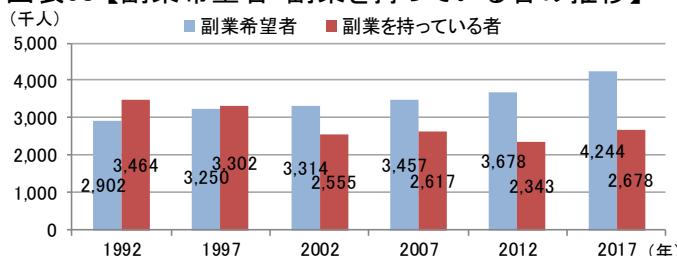
(資料:経済産業省「働き方改革に関する企業の実態調査」)

図表59【企業における副業容認の障壁】



(資料:経済産業省「働き方改革に関する企業の実態調査」)

図表58【副業希望者・副業を持っている者の推移】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表60【副業容認のメリット】

企業側のメリット
・副業で得た知識・経験が本業に活かされる。
・自立したキャリア形成が人材育成に繋がる。
・企業への定着率向上に寄与する。

従業者側のメリット
・本業とは異なるスキルが身につく。
・社外の人脈が広がる。
・将来の起業に向けた準備になる。

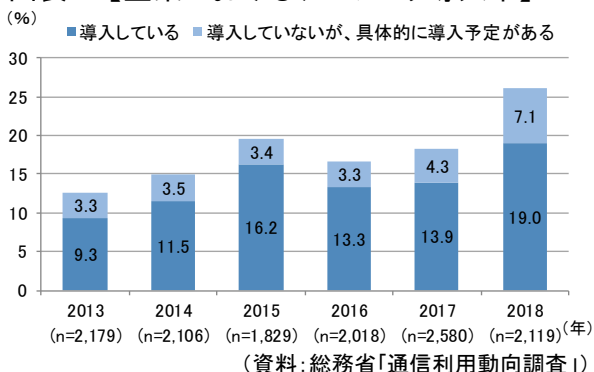
(資料:中小企業庁「兼業・副業に係る取組み実態調査」)

Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 2 働きやすい環境づくり

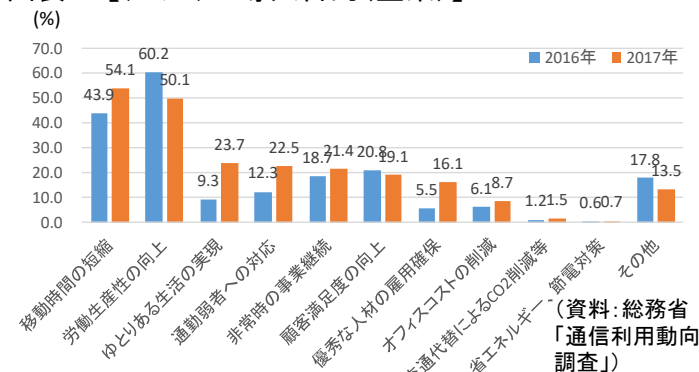
① 普及が期待されるテレワーク

- テレワークについては約4分の1の企業が導入し、増加傾向にある(図表61)。国もメリットを掲げている。(図表62)
- 主な導入目的として生産性の向上や従業員の待遇改善が挙げられており(図表63)、導入効果を認識している企業の割合は約82%と高い。(図表64)

図表61【企業におけるテレワーク導入率】



図表63【テレワークの導入目的(企業)】

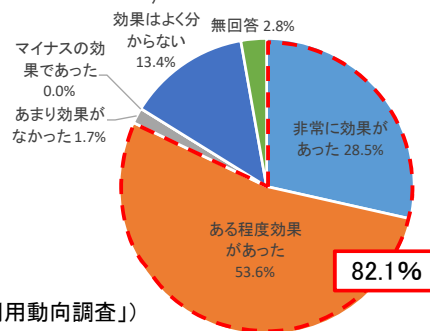


図表62【テレワーク導入のメリット】

企業にとってのメリット	従業員にとってのメリット
・人材の確保・育成	・ワーク・ライフ・バランスの向上
・業務プロセスの革新	・生産性の向上
・事業運営コストの縮減	・自律・自己管理的な働き方の実現
・非常時の事業継続性の確保	・職場との連携強化
・人材の離職抑制・就労継続支援	・満足度と労働意欲の向上
・企業イメージの向上	

(資料:厚生労働省「テレワークではじめる働き方改革 テレワークの導入・運用ガイドブック」)

図表64【労働生産性向上目的でテレワークを導入した企業による効果の認識】

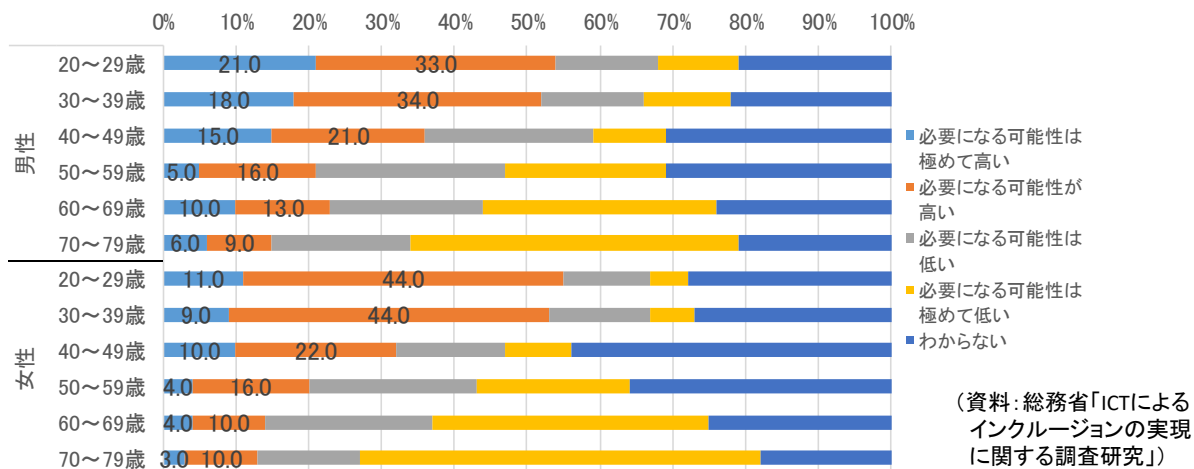


Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材 3 生涯現役の産業人材育成

① 世代により異なる学び直しへの意欲

- 若い世代(20~39歳代)は半数以上が学び直しの必要性を感じている一方で、40歳以降の年代ではその割合が漸減している。(図表65)
- 阻害要因としては「費用」、「時間」が最も多い。(図表66)

図表65【学び直しの必要性の認識(年齢別)】



図表66【学び直しの阻害要因】

費用が高い	勤務時間が長く時間がない	必要性を感じない	求める教育課程がない	受講場所が遠い	短期間のプログラムがない	職場の理解が得られない	処遇に評価されない	その他	分からない	大きな障害はない
37.7%	22.5%	22.2%	11.1%	11.1%	8.7%	6.9%	3.9%	1.0%	4.7%	16.0%

(※25~50歳の社会人(男女)に調査(複数回答)) (資料:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 1 国際交流の推進

① 新興市場はインド、アフリカに

- 2050年の推計人口ではインドが世界1位となるほか、アフリカ諸国の人口が大幅に増加。(図表67)
- 中国は経済規模で世界2位。(図表68)
- 中国、インド、ASEAN5カ国は高い成長率が見通されている。(図表69)

図表67【世界の推計人口】 (百万人)

順位	2018年		2050年		増減率
1	中国	1,428	インド	1,639	+21%
2	インド	1,353	中国	1,402	▲2%
3	米国	327	ナイジェリア	401	+105%
4	インドネシア	268	米国	379	+16%
5	パキスタン	212	パキスタン	338	+59%
6	ブラジル	209	インドネシア	331	+24%
7	ナイジェリア	196	ブラジル	229	+10%
8	ハンガリー	161	エチオピア	205	+88%
9	ロシア	146	コンゴ民主	194	+140%
10	日本	127	ハンガリー	193	+20%

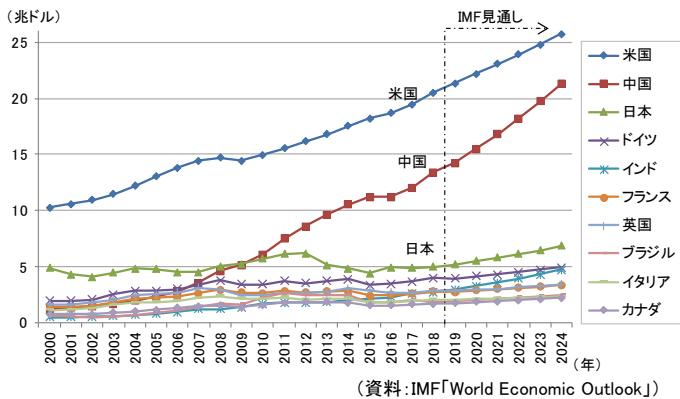
(資料: 国連経済社会局「世界人口推計」)

図表69【主要国・地域の実質GDP成長率の見通し】

	2018年	2019年 (予測)	2020年 (予測)
世界	3.6	3.2	3.5
先進国・地域	2.2	1.9	1.7
米国	2.9	2.6	1.9
ユーロ圏	1.9	1.3	1.6
ドイツ	1.4	0.7	1.7
フランス	1.7	1.3	1.4
イタリア	0.9	0.1	0.8
スペイン	2.6	2.3	1.9
日本	0.8	0.9	0.4
英国	1.4	1.3	1.4
カナダ	1.9	1.5	1.9
新興市場及び途上国・地域	4.5	4.1	4.7
ロシア	2.3	1.2	1.9
中国	6.6	6.2	6.0
インド	6.8	7.0	7.2
ASEAN-5	5.2	5.0	5.1
ブラジル	1.1	0.8	2.4
メキシコ	2.0	0.9	1.9
サウジアラビア	2.2	1.9	3.0
ナイジェリア	1.9	2.3	2.6
南アフリカ	0.8	0.7	1.1

(資料: IMF「World Economic Outlook」)

図表68【主要国のGDP規模の推移】



Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 1 国際交流の推進

② 県内企業の海外展開は多方面に (1)

- 県内企業は、アジア諸国をはじめ、北米や欧州地域等に多数進出している。(図表70)
- ひょうご海外ビジネスセンターにおける2018年度の対象国別の相談件数は、ベトナムが最も多く、アジアが約6割を占める。また、欧州やアメリカに関する相談件数も増加している。(図表71)

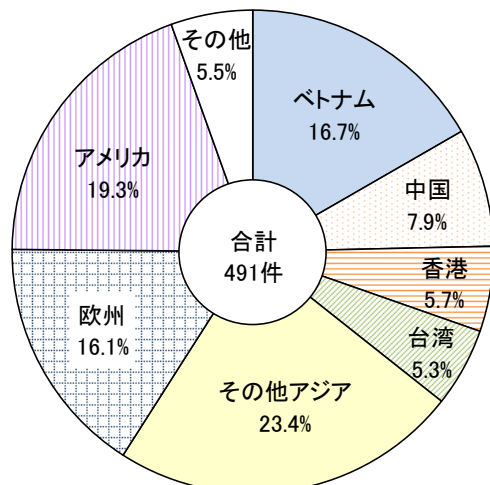
図表70【兵庫県内に本社を置く企業の海外進出件数(国別、上位22)】

順位	進出先	件数	順位	進出先	件数
1	中国	119	12	ドイツ	19
2	米国	58	13	英国	16
3	タイ	53	14	フィリピン	12
4	香港	36		メキシコ	12
5	シンガポール	31		オーストラリア	10
6	台湾	29	16	カナダ	10
7	インドネシア	28		ブラジル	10
8	インド	24	19	スペイン	8
9	韓国	23		ロシア	8
10	ベトナム	22	21	オランダ	7
11	マレーシア	20		フランス	7
				イタリア	7

※出資比率20%以上の現地法人を1社以上持つ企業数(H29.10月時点)
(1社が同一国内に複数社進出している場合は1社としてカウント)

(資料: 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に県国際経済課調べ)

図表71【ひょうご海外ビジネスセンターにおける対象国別相談件数(2018)】



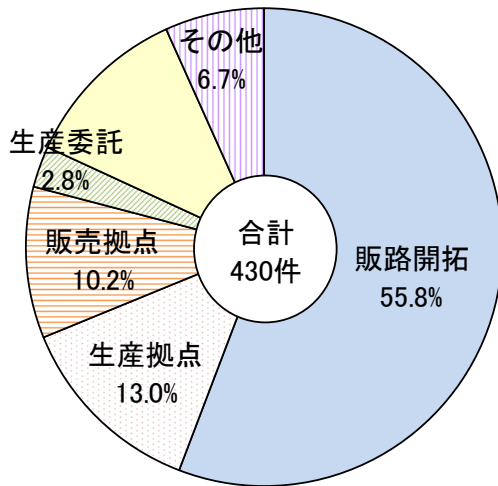
(資料: ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 1 国際交流の推進

② 県内企業の海外展開は多方面に (2)

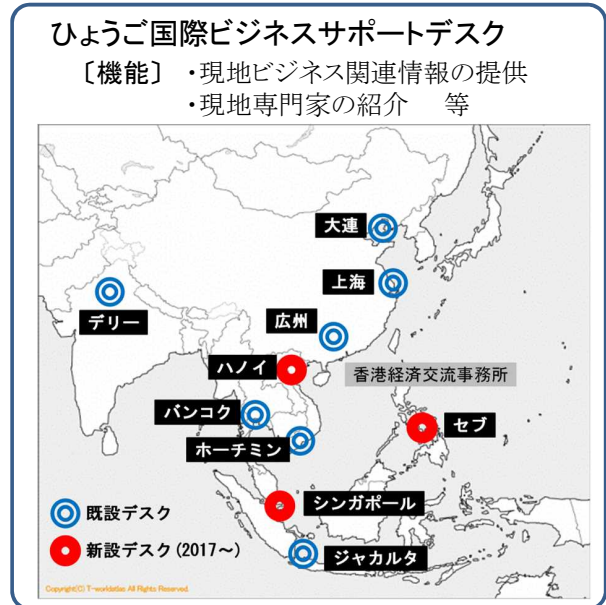
- ひょうご海外ビジネスセンターにおける2018年度の内容別相談件数では、販路開拓が半数以上を占め、次いで生産拠点の13.0%となっている。(図表72)
- 県海外事務所等のネットワークが活用されている。(図表73)

図表72【ひょうご海外ビジネスセンターにおける内容別相談件数(2018)】



(資料:ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

図表73【ひょうご国際ビジネスサポートデスクの拡充】



Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 1 国際交流の推進

③ 外国人起業家の県内進出はなだらかな伸び

- 県内の外資系企業は着実に新規企業が進出。(図表74)
- 外国人起業家の受け入れ拡大に向け、国は外国人起業活動促進事業を拡充した。(図表75)
- 外国人起業家数は増加傾向にある。(図表76)

図表74【県内に新たに進出した企業例】

【デカトロンジャパン株式会社(親会社:フランス)】

- 所在地:西宮市高松町3-34
- 従業員数:35名
- 設立:1993年
- 事業内容:自社オリジナルブランドのスポーツ用品販売(オンライン販売からの業容拡大)
- 移転時期:平成31年3月(併せて、日本第1号店であるデカトロン西宮店をオープン)
- ※親会社のデカトロン社は世界51カ国に約1,500店舗を展開

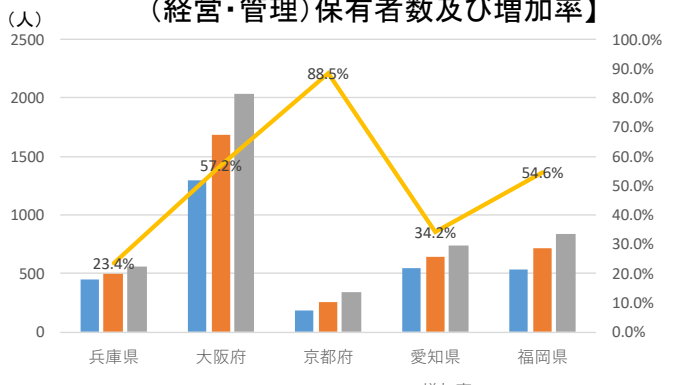
【株式会社AUX日本研究所(親会社:中国)】

- 所在地:神戸市東灘区向洋町1-17 Asia One Center 10階
- 従業員数:10名
- 設立:1996年
- 事業内容:空調機器及び家電製品の設計・研究
- 移転時期:平成30年8月
- ※親会社の奥克斯空調股份有限公司は中国における家庭用・業務用空調機器の製造・販売を行う大手メーカー。(売上高は約3,400億円(H29))

図表75【外国人起業活動促進事業の概要】

- 地方公共団体が策定する「外国人起業活動管理支援計画」を経産省が認定
- 認定を受けた地方公共団体から支援を受ける外国人起業家は、最長で1年間起業準備活動のために入国・在留することが可能になる。
- [現在の認定団体]
愛知県、岐阜県、三重県、大阪市、神戸市、福岡市

図表76【都道府県別在留外国人資格(経営・管理)保有者数及び増加率】



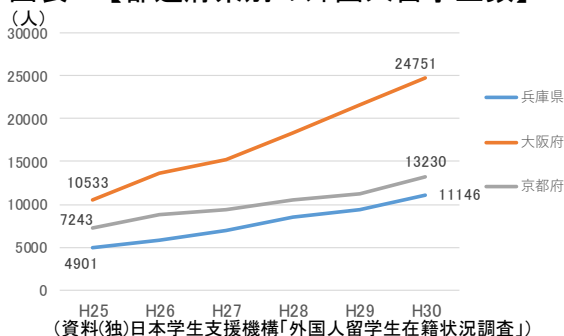
(資料:法務省「在留外国人統計」)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 1 国際交流の推進

④ 増加する外国人留学生、外国人児童生徒

- 本県の外国人留学生は、平成30年に1万人を超え、5年間で倍増した。(図表77)また、中小企業に就職する留学生も増加傾向にある。(図表78)
- 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は増加しており、兵庫県は、全国と比べてもベトナム語が母語の児童生徒が多い。(図表79、80)

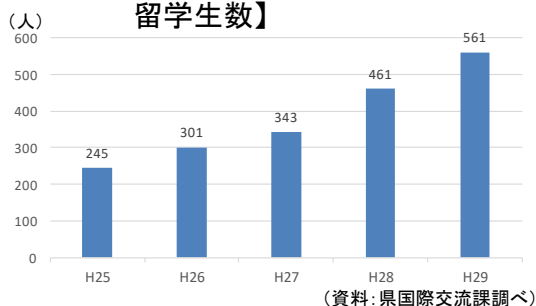
図表77【都道府県別の外国人留学生数】



図表79【日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況(H28)】

	合計(人、校)		前回(H26年度)比(%)	
	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
全国計	34,335	7,020	117.6	114.4
東京	2,932	884	127.3	121.6
大阪	2,275	492	118.9	132.3
兵庫	967	249	120.6	102.5

図表78【県内中小企業へ就職した外国人留学生数】



図表80【日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況】

	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計(人)
全国計	982	627	3,600	8,204	6,283	1,515	8,779	4,345	34,335
東京	172	125	46	1,512	427	59	25	566	2,932
大阪	30	97	86	1,334	209	264	53	202	2,275
兵庫	26	42	47	289	97	290	74	102	967

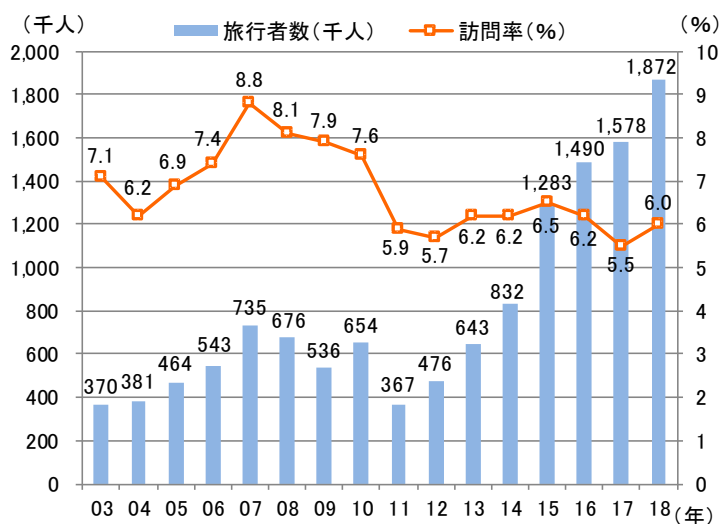
(資料：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 2 地域資源を生かした誘客の拡大

① 外国人旅行者数で後れを取る兵庫県

- 本県への外国人旅行者数は過去最高を記録。但し、大阪・京都・奈良と比べると開きがある。(図表81、82)
- 外国人旅行者1人当たりの支出では、オーストラリア・欧州からの旅行者の宿泊費、中国をはじめとするアジア諸国の買物代が高額。(次頁図表83)

図表81【県内への外国人旅行者数・訪問率(兵庫県)】



図表82【外国人旅行者数・上位都道府県】

順位	都道府県	2017年(万人)	2018年(万人)	
1位	東京都	1,325.5	1,422.3	
2位	大阪府	1,110.3	1,141.6	
3位	千葉県	1,032.9	1,110.4	
4位	京都府	743.1	804.7	
5位	福岡県	281.2	324.4	
6位	愛知県	255.4	277.6	
7位	神奈川県	243.9	246.4	
8位	北海道	220.9	243.3	
9位	奈良県	209.4	神奈川県	233.9
	沖縄県	209.4		
10位	—	—	沖縄県	212.1
11位	兵庫県	157.8	兵庫県	187.2

※全国の訪日外客数(JNTO調べ)に都道府県別訪問率(観光庁調べ)を乗じた推計値。

(資料：日本政府観光局(JNTO)調べ、観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 2 地域資源を生かした誘客の拡大 ② 国別で異なる外国人旅行者の消費行動

図表83【国籍・地域別に見る外国人旅行者1人当たり旅行支出(全国、2018年)】

国籍・地域	総額 (対前年 増減率)	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他	平均泊数	
全国籍・地域	153,029	-0.6%	45,787	33,748	16,160	6,011	51,256	67	9.0
オーストラリア	242,041	7.2%	99,175	58,878	34,892	16,171	32,688	236	13.3
スペイン	237,234	11.6%	92,543	62,129	42,159	7,620	32,783	0	14.3
中国	224,870	-2.4%	47,854	39,984	16,834	7,998	112,104	95	9.7
イタリア	223,555	16.8%	87,652	57,803	39,204	7,552	31,057	287	15.2
英国	220,929	2.6%	100,692	56,050	33,172	8,341	22,641	34	13.8
フランス	215,786	1.6%	85,544	56,933	33,438	7,358	32,472	41	18.4
ドイツ	191,736	5.2%	84,555	47,536	28,333	5,974	25,250	87	13.9
米国	191,539	5.2%	82,286	50,630	27,318	7,865	23,406	34	13.5
ベトナム	188,376	2.8%	55,818	43,846	18,900	5,923	63,649	240	38.0
ロシア	188,256	-5.5%	62,710	43,837	22,038	7,973	51,554	143	17.2
カナダ	183,218	2.1%	74,857	47,469	27,579	7,993	25,176	144	12.1
シンガポール	172,821	5.2%	63,311	41,406	19,890	6,467	41,691	54	8.3
インド	161,423	2.5%	75,371	34,026	21,864	3,747	26,415	0	18.9
香港	154,581	1.0%	45,625	36,887	16,683	5,063	50,287	36	6.3
インドネシア	141,419	9.3%	48,117	29,156	20,946	5,585	37,599	17	12.1
マレーシア	137,612	1.4%	44,950	30,400	16,371	6,466	39,422	3	10.2
台湾	127,579	1.4%	35,312	28,190	13,548	5,059	45,441	30	6.8
タイ	124,421	-1.7%	36,836	27,740	15,033	4,416	40,248	149	8.8
フィリピン	121,921	7.3%	31,448	30,074	14,459	6,077	39,596	268	24.6
韓国	78,084	8.8%	24,974	19,961	7,636	3,917	21,549	47	4.4

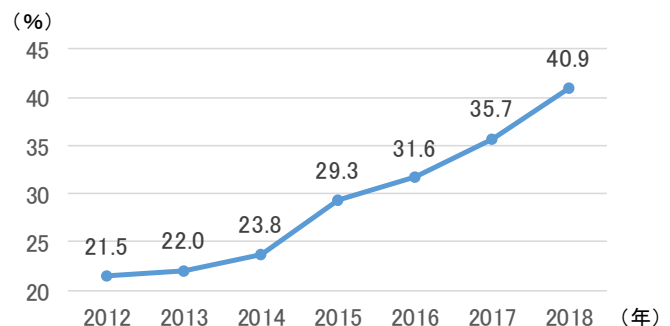
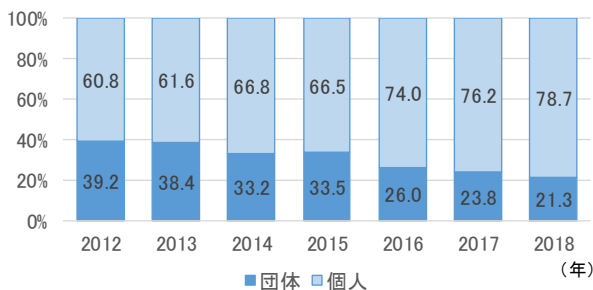
※各項目の上位5か国を網掛け

(資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

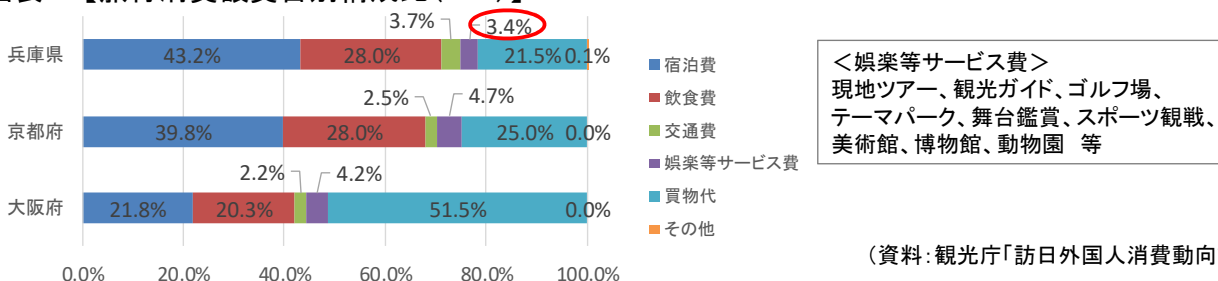
Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 2 地域資源を生かした誘客の拡大 ③ 外国人旅行者の嗜好は娯楽サービスへも

- 旅行手配方法は、訪問先や行程を自由に決められる個人旅行(FIT)の割合が年々増加。(図表83)
- 娯楽サービス費を支出する者の割合が高まっており、「コト消費」への関心の高まりがみられるが(図表85)、旅行消費額全体に占める割合は総じて低い。(図表86)

図表84【外国人旅行者の旅行手配方法の推移】 図表85【外国人旅行者のうち娯楽サービス費を支出した者の割合】



図表86【旅行消費額費目別構成比(H30)】



(資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 2 地域資源を生かした誘客の拡大

④ 新たな体験型観光コンテンツの開発

- 「コト消費」を重視するインバウンドに対応するため、新たな体験型観光の開発が進展。(図表87)
- 外国人旅行者のニーズに応え、旅行消費額の向上に資する体験型観光コンテンツの一つとして、ナイトタイムエコノミーが考えられる。(図表88)

図表87【新たな体験型観光の開発に向けた動き】

サイクリング ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・国がナショナルサイクルルート制度創設に向けて検討中 ・県内では、サイクリングイベント「淡路島ロングライド150(アワイチ)」に2,000名を超える参加者
ゴルフ ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ場や旅行会社、宿泊施設、神戸観光局、三木市など官民で構成する「神戸・兵庫ゴルフツーリズム協議会」が発足(2018年9月)
トレッキング	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市に近接し、豊かな自然、昼夜を問わず楽しめる眺望、変化に富んだハイキングコースを備える六甲山を観光資源として活用。「六甲山ビジターセンター」のリニューアル、モデルコースの設定など魅力を発信
フットパス	<ul style="list-style-type: none"> ・英国発祥で森林や田園など農村のありのままの風景を楽しむことができる小径「フットパス」を観光振興に活用 ・県内では、但馬、丹波篠山市、宍粟市などが取り組む



(淡路島ロングライド150)



(たじまフットパス)

図表88【ナイトタイムエコノミーの経済効果】

都市	経済規模	雇用者数	調査公表時期
ロンドン	263ポンド (約3.7兆円)	723,000人	2017年4月
ニューヨーク	191ドル (約2.1兆円)	196,000人	2019年1月

※1ポンド=140円、1ドル=110円で換算

(資料:観光庁「ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集」)

○ 県内の取組

神戸観光局が事業者とともに新コンテンツを開発

- ・ガイドと神戸のローカルな立ち飲み屋・バー等を訪れるツアー「神戸ナイトサーフィン」
- ・専用アプリを使ったライブハウス・バー巡り「生田コレクター」



Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 3 ツーリズム推進の体制づくり

① 外国人観光客の増加に追いつかない観光基盤インフラ

- 県内では、海外の富裕層が利用し、世界一流として格付けされるホテル進出の動きが見られない。(図表89)
- 県内の外国人観光案内所は、英語対応が常時可能な施設が大阪等と比べ少ない。(図表90)

図表89【都道府県別の主要ホテル数】

[フォース・トラベルガイドの格付けホテル数]

区分	選出数	うち4つ星以上	
		3	4
北海道	2	0	0
東京	19	18	18
京都	4	3	3
大阪	4	2	2
沖縄	4	1	1
計	33	24	24

(※国内の選出対象は5都市のみ)

<主な選出ホテル>
ザ・ヴェール・ニセコ、
ザ・ベニンシュラ東京、
アマン東京、
ホテル椿山荘東京、
フォーシーズンズホテル京都、
帝国ホテル大阪、
ザ・リッツ・カールトン沖縄

図表90【JNTO認定外国人観光案内所の認定数】

	計	認定区分*			
		カテゴリー3	カテゴリー2	カテゴリー1	パートナー施設
全国	1,123	48	313	579	183
東京都	99	13	43	22	21
京都府	45	2	18	14	10
大阪府	48	5	14	12	16
兵庫県	31	2	4	21	4

※京都府、大阪府は各1施設が工事等により閉鎖中のため合計と不一致

[シユランガイド掲載のホテル数](快適度を5ランク評価)

区分	3ランク以上		うち4ランク以上	
	3	4	3	4
北海道	50	8	8	8
東京	26	22	22	22
京都	21	9	9	9
兵庫	20	8	8	8
大阪	13	7	7	7
三重	15	8	8	8
福岡	10	3	3	3
愛知	8	1	1	1

[兵庫の4ランク以上]
オリエンタル、
オークラ、
ラ・スイート、
ポートピア、
神戸ベイシエラ、
ウェスティン淡路、
アナガ、金波楼

(資料:両ガイドをもとに
県産業政策課作成)

カテゴリー3	英語+2言語以上の対応が常時可能。全国レベルの観光案内を提供 等
カテゴリー2	英語対応が常時可能。広域の案内を提供
カテゴリー1	何らかの方法で英語対応可能。地域の案内を提供
パートナー施設	観光案内を専業としないが、地域の案内を提供

県内の観光案内所(カテゴリー3)

- 神戸市総合インフォメーションセンター(中央区)
- 新神戸駅観光案内所

(資料:JNTOホームページをもとに県産業政策課作成)

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 3 ツーリズム推進の体制づくり

② 不足する観光人材

- 「接客・給仕」は求人超過(▲9,906人)で(図表91)、但馬・淡路地域で不足数が多い。(図表92)
- 新たな在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入が今後始まる。(図表93)
- 観光のエキスパート人材を育成する国際観光芸術専門職大学(仮称)が2021年開学予定(図表94)

図表91【県内職業別求職－求人ギャップ(2018年度)】

職業	新規求職数	新規求人数	差引 (求職－求人)
接客・給仕	3,403	▲13,309	▲9,906

図表92【県内各地域における人材不足の職業(2018年度)】

区分	不足数(求職－求人)の多い上位3職種		
	1	2	3
神戸	介護サービス	販売	生産工程
阪神南	介護サービス	保育士等	生産工程
阪神北	介護サービス	生産工程	保健師、看護師
東播磨	生産工程	介護サービス	保育士等
北播磨	生産工程	介護サービス	飲食物調理
中播磨	生産工程	介護サービス	販売
西播磨	生産工程	販売	介護サービス
但馬	接客・給仕	販売	生産工程
丹波	生産工程	販売	介護サービス
淡路	販売	接客・給仕	飲食物調理

(資料:兵庫労働局の資料をもとに県産業政策課作成)

図表93【「特定技能」による外国人材の受入】

- ・改正入管法により2019年4月から、新たな外国人労働者の受入のため、新しい在留資格「特定技能」が創設。
- ・特定産業分野(14分野)のうち「宿泊」分野で最大22,000人(全国)の受入見込
 <宿泊業技能測定試験(特定技能1号)>
 4月 受験者数391人
 合格者数280人(合格率71.6%)

図表94【国際観光芸術専門職大学(仮称)】

場所: 但馬地域(豊岡市)
 時期: 2021年4月開学予定
 育成する人材:



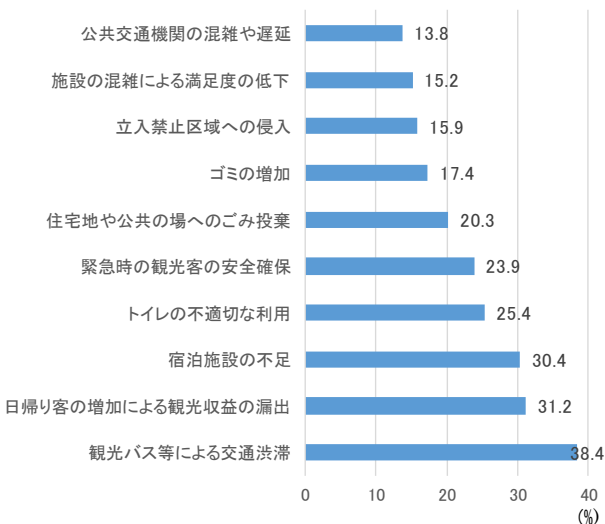
舞台芸術の学修から得られる豊かな感性やコミュニケーション力等を基礎として、多彩な地域資源の魅力を最大限に引き出した観光ビジネスモデルを創造できる人材

Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流 3 ツーリズム推進の体制づくり

③ 旅行者の急増に対応できない観光地も

- 急速な訪日外国人旅行者の増加も一因として、旅行者による混雑やマナー違反が観光地の問題として表面化し(図表95)、地元地方自治体でも対策を講じている。(図表96)

図表95【訪問旅行者の増加に関連する課題(観光地を抱える地方自治体の回答)】



(資料:観光庁・国土交通政策研究所が主要観光地を抱える地方自治体を実施したアンケート調査)

図表96【課題に対する対策の状況】

区分	課題	対策
マナー・ルール	・トイレの不適切な利用	・マナー・ルール周知のための広報
	・住宅地や公共の場へのごみ投棄	・文化資源等の保全意識を醸成するイベント・ツアーの実施
	・立ち入り禁止区域への侵入	・ゴミ持ち帰りの呼びかけ
混雑	・観光バス等による渋滞	・公共交通機関の利用促進
	・公共交通機関の遅延	・広域への誘客等による観光客の分散
自然環境	・ゴミの増加	・条例(自然公園条例等)の制定
	・立ち入り等による生態系への影響	・自然保護区や立ち入り禁止区域の設置
文化財保護	・文化財の損傷	・条例(自然公園条例等)の制定
	・文化財地域の雰囲気喪失	・施設の意匠・形態の制限
土地利用・宿泊施設	・宿泊施設の不足	・地区計画等による宿泊施設の立地制限
	・開発による景観や町並みの悪化	・条例(自然公園条例等)の制定
危機管理	・緊急時の観光客の安全確保	・災害発生時の対応方策の準備 ・観光事業者への防災・減災対策

「オーバーツーリズム」(観光庁による定義)

訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況。